

1. 労組が譲歩、最低賃金交渉額2ドル下げ

カンボジアの労働組合団体は、来年初めから縫製業に適用される法定最低賃金について、当初求めていた月 179.6 米ドル(約1万 8,200 円)から2米ドル引き下げることで合意した。労組のフェロー、ファー・サリー氏は「月 171 米ドルないと労働者は生活していけない」と主張。ただ、国際競争力が落ちるとして、急激な賃上げは求めない考えを明らかにした。今回の譲歩後も、労組が提示している交渉額は、経営者やカンボジア政府が提示している金額とは大きな隔たりがある。経営者側は月 144.2 米ドルから 146.37 米ドルと約2米ドル引き上げることで合意。政府は月 148.2 米ドルを提示している。政府、経営者、労組の3者は、今月 26 日に3社会談の場を設ける見通しだ。カンボジア縫製協会(GMA C)のケン・ロー広報担当者は「政府が仲裁役となって、許容範囲に賃金が抑えられることを期待する」と述べた。

カンボジアの縫製業向け最低賃金は、過去十数年で急上昇している。2000 年は月 45 米ドルだったが、16 年には約3.1 倍となる月 140 米ドルまで上昇。さらに手当などがついている。政府は 18 年までに月 160 米ドル以上に引き上げる方針を示している。

2. 来年の最低賃金9.3% 上昇、月153ドルで決定

9/29、カンボジア政府は、来年初めから縫製業に適用する法定最低賃金を月 153 米ドル(約1万 5,500 円)に設定することを決定した。2016 年比で 9.3%の上昇で、15 年の上昇率とほぼ同水準となる。ただ、労組の提示額を大幅に下回ったため、今後のデモなどが懸念される。

3. 日米欧38カ国、カンボジア政治不安で声明

日米欧など 38 カ国は 14 日、カンボジアの政治不安と人権状況を懸念する共同声明を発表した。声明はカンボジア政府に対し、野党勢力や人権団体、市民グループなどの言論や集会の自由といった人権を保障し、安全を確保するよう求めている。米国のキース・ハーバー国連大使が国連人権理事会(UNHRC)で発議し、欧州連合(EU)諸国やオーストラリア、カナダ、日本、スイスなどが支持した。声明は、カンボジア政府が批判勢力の合法的な活動を脅かすために法的措置を行使し、政治的緊張が激化していると批判。2大政党の「対話の文化」が機能しなくなっていることに懸念を示した。7月に著名な政治評論家のケム・レイ氏が暗殺されたことについては、カンボジアの市民社会に委縮効果をもたらしていると指摘。透明かつ徹底した捜査によって、社会の信頼を回復すべきと呼び掛けた。

4. 中国政府、国内企業にカンボジア進出呼び掛け

中国政府が、国内企業にカンボジア経済特区(SEZ)への投資を呼び掛けている。中国独自の経済圏をつくる現代版シルクロード構想「一帯一路」を後押しする意味合いが強い。中国広西チワン族自治区南寧市で 11~14 日に開催された中国・ASEAN博覧会(CAEXPO)の閉幕式で、CAEXPOのワン・レイ事務局長が明らかにした。「中国はカンボジアの工業部門への投資の強化を検討している。中国企業に対して、カンボジアの経済特区(SEZ)への進出を奨励する方針」と話した。これに対し、カンボジアSEZ委員会のチア・ブシー委員長は「カンボジアの経済特区で国内向け製品を生産すれば、原料輸入に対する税金が免除される」と説明。「国連の後発開発途上国(LDC)にカテゴリー分けされているため、輸出製品なら米国や欧州に無関税で輸出できる」と利点を説明した。カンボジアにとって、中国は最大の投資国。カンボジア中央銀行と国家統計庁(NIS)の海外直接投資(FDI)に関する調査では、1994~2014 年のFDI総額、192 億米ドル(約1兆 9,600 億円)のうち中国、香港、マカオ、台湾で計 44%を占めた。

5. 野党議員が来月国会復帰、4カ月ぶり

9/20、カンボジアの野党・救国党は、約4カ月にわたる国民議会(国会)への不参加を取りやめ、来月から再び議員を議会に送り込むことを決定した。議会での対話を確約したフン・セン首相の呼び掛けに応じた措置。救国党の国会復帰は、与党・人民党を率いるフン・セン首相が 20 日、「救国党が計画していたデモを力で弾圧するのではなく、まず議会での対話を通じて解決策を見いだしたい」と発言したことを重視した形だ。救国党のソン・チャイ議員は、国家の発展に向けたさまざまな課題が置き去りにされている現状を考慮し、「今こそ議員が国会に復帰し、国政上の問題について責務を果たす時機と考えた」とコメントした。救国党は5月、国会議員の訴追免除権などが保証されていないことなどを理由に、国会をボイコットする決定を下していた。

6. 日本人研究者が初証言、ポト派法廷で中川さん

9/13、旧ポル・ポト政権による大虐殺を裁く特別法廷(プノンペン)の公判に、同国の女性問題などの研究者、中川香須美さん(44)が証人として出廷、ポト派政権下での強制結婚の実態について証言した。特別法廷当局者によると、同法廷に日本人が証人出廷したのは初めて。中川さんが出廷したのは、ポト派最高幹部のヌオン・チア元人民代表議会議長とキュー・サムファン元国家幹部会議長の公判のうち、強制結婚、少数民族の虐殺などを審理する裁判の第一審。証言で中川さんは、1975年に始まったポト派支配の間、多くの結婚で(1)ポト派当局者の許可が必要とされていた(2)自らの意思と無関係に、当局の指定した相手と強制的に結婚させられていたと指摘。強制的な結婚の場合、男女は結婚式の前日か当日に、突然結婚を指示されていたと説明した。中川さんは90年後半からカンボジアに滞在。現地の大学でジェンダー論を担当し、ポト派政権下での女性に対する暴力などに関する著書がある。ヌオン・チア、キュー・サムファン両被告の公判は2011年に開始。現在、住民の強制移住など「人道に対する罪」の裁判の二審と、強制結婚などを巡る裁判の一審の審理が進められている。

7. シーセフ、日本式インター校を28日開校

日本の公益財団法人CIESF(シーセフ、東京都渋谷区)はカンボジアで初となる日本の教育を主体に行うインターナショナルスクール「シーセフ・リーダーズ・アカデミー」を開校させる。シーセフ・リーダーズ・アカデミーは保育園・幼稚園・小学校・中学校の義務教育課程を履修できる一貫校で、プノンペンで運営する産業人材育成機関シーセフ・ビジネス・トレーニング・センター(CBTC)の校舎の一部を利用し、8月8日にプレオープンした。9月28日に開校式を開く。2016年度は保育園から開始し、在園・校生の進学に合わせて今後、毎年1学年ずつ追加、最終的に中学3年までを設ける計画だ。初年度はまず2歳児と3歳児のクラスを1つずつ設ける。定員は各20人。高校・大学は、日本留学を促していく。

8. 衣料H & M 委託工場、違法労働の実態明るみ

スウェーデンのアパレル世界大手ヘネス・アンド・マウリッツ(H&M)が生産委託するカンボジアの4社で、低賃金労働などが常態化していることが分かった。いずれもH&Mから「優良工場」と認定されているという。各社の実態を報告したのは、労働者の権利保護を目的とする非政府組織「セントラル」。イーステクス・ガーメント、セドゥノ・インベストメント・カンボ・ファッション、バンコ・インダストリアル、M&Vインターナショナルの4社の労働者38人に対する調査で、違法な労働環境を突き止めた。賃金に関しては、M&Vでは月平均136米ドル(約1万3,700円)と法定最低賃金の同140米ドルを下回っていることが判明。他の3社に関しては、同172米ドルと最低賃金を上回っているものの、業界平均の同178米ドルには及ばなかった。さらにセントラルは、H&Mが保証する「2年以上の就業者に対する無期限労働契約の締結」に関しても、イーステクスとバンコの2社は「最長半年の短期雇用契約」を強いていると指摘。M&Vを除く3社では、H&Mが認めていないとされる遅刻に対する「罰金」(5~10分で2.5~15米ドル)の徴収が行われていることも確認した。政府やH&M、生産を請け負う4社の関係者はいずれも、現時点でセントラルの報告に関してコメントしていない。

9. 8/16 倒産した縫製工場でストライキ



プノンペンでストライキが発生していた縫製工場では、400人の労働者に無事に賃金が支払われることが決定。韓国人が経営していたH&L Apparel工場は、受注量が下がったことにより工場の閉鎖を決定。その後、勤務していた400人が、週末にかけてストライキを行っており、その6日目となった昨日、オーナーが賃金を支払うことに同意した。労働者と会社の交渉ののち、会社は支払いを滞らせていた全員分の給料を払うことに同意した。労働組合のSoth Chetさんは、「オーナーは、他の工場の無責任な人々のように逃げることなく、全員に

ちゃんと支払ってくれます。正社員として働いていた人々は昨日すでに給与をもらい、短期で雇用していた人々には、8月19日に支払われる予定です」と話した。工場のPhoa Boさんは、オーダーの受注が劇的に減ってしまったことが、今回の倒産の原因になった、と話している。

10. 8/17 労働組合:縫製工場の倒産が相次ぐ

労務省のIth Samheng氏は昨日、縫製工場が立て続けに倒産しており多くの国民が突然の失業に困っている、といった内容の話をした。彼は自身のFacebook上で、2016年に新しく参入した縫製・靴工場は合計20社、一方で倒産したのは1社だけだと書き込んでいた。しかし一方で、労働者たちが工場倒産により職を失う実心配をしている、と認めた。

「工場を閉鎖したのち、法的な手続きを踏まないまま事業主が逃げてしまう、といったケースもあります。これは労働者の生活を脅かす行為です」と彼はポスト紙に話した。労務省は、今年これまでに倒産した工場は1社だけ、と発表しているが、ポスト紙はすでに4社が閉鎖状態にあることを紙面で伝えている。自由貿易組合のMan Seng Hakさんは、「私たちは、労務省が閉鎖は1社だけ、と発表したことに驚いています。カンダル州のGreat Honour工場、プノンペンのJuan Shi工場、Chung Faiニットウェア工場なども実際、倒産しているのと一緒にしょう。1社というのはありえません。職を失ったうえに適切な手当がもらえないというのは、労働者には本当に痛い話です」と話した。National Trade Union Coalitionの代表Far Salyさんは、「閉鎖した工場の数はもっと多いはずです。少なくとも今年すでに10社が潰れているのでは」、と話した。

11. 8/23 未払い賃金を求め、首相自宅前でデモ

カンダル州で閉鎖したGreat Honor工場に勤める300人以上の労働者が昨日フンセン首相の自宅周辺に集まり、工場の備品を売って未払い給料を払ってほしい、と訴えた。Daun Penh地区職員のKouch Chamroeun氏は、労働者と会って請願書を受け取った。Kouch氏は、「問題を解決するのは州の仕事ですが、労働者たちが彼らの対応が遅すぎると怒っているのです」と話した。労働組合員のNov Rotha氏は、「カンダル州は8月上旬、裁判所に訴えを出して工場の備品を売る手続きを進めてくれると言っていました。しかし、未だに行わえていません。待っている間に家計が苦しくなる労働者もいて、彼らにとっては本当に緊急事態なんです。7月から賃金をもらっていません」と話した。工場が倒産したのではと、最初に労働者たちが心配を始めたのは今年3月。勤務日数が減らされ、受注量が少なくなっていたためだ。その際、会社は倒産するとは一切言わず、季節的なもので受注が一時的に減っているだけだ、と話していた。

12. 8/23 シハヌークビルでデモ発生

シハヌークビルのCambew酒製造工場では、マネージャーのLim Roathさんの解雇に反発する500人規模のデモ活動が行われている。同時に、彼を不当に扱っていた中国系マレーシア人のYK Wongを解雇してほしい、とも主張している。「月曜日の夜の時点で、私たちはまだデモを続けていました。しかし会社はいっこうに対応してくれないのです」、と労働者のひとりKheng Moaさんは話した。

13. 8/25 シハヌークビルで未払い給与を求めるデモ



シハヌークビルのRoyal Crowntex工場に働く300人の縫製業労働者が昨日、現地警察に会社の備品を売るようにデモ活動で訴えかけた。工場はシハヌークビルの経済特区に位置しており、5月から給料の支払いがストップしており、6月には生産自体が終了することが発表された。オーナーはその前にすでに国から逃げたと思われる。Coalition of Cambodian Apparel Worker's Democratic UnionのAth Thorn氏は、「私たちは工場の備品をすでに全てチェックしています。これを買った

お金で、800人の労働者に対する合計240万ドルの未払い給与が、全て支払えたらよいのですが。裁判所の動きが遅すぎた」と話した。

14. 8/30 売却命令の出た工場、男性が土地の権利を主張

カンダル州裁判所が、閉鎖されたGreat Honor縫製工場の機械を売ることを認めた。土地も含めての許可が出たが、それに対して土地は自分のものだとして別のカンボジア人男性が主張し、土地を会社に貸していただけだと話している。同縫製工場では、900人以上の労働者の賃金を支払う必要がある。しかし、Charm Shine Import Exportの法律専門家Chan Hoeun氏は金曜日に、土地は10年契約で貸し出しされたいたものだから土地の売却はできないはず、と話した。「土地権利を持っているのは私たちで、会社へのリース契約書も手元にあります。土地はGreat Honorのものではありません」、と彼は話した。土地のオーナーSung Chun Kwanさんは、2011年から2021年まで、月4万ドルの契約で会社に土地を貸していた。労働者や自治体が、間違っって工場の土地と勘違いしていたようだ。売却命令を出した州の裁判官Ty Samnang氏は、「Chung Kwanさんの訴えはすでに受け取りました。調査をしているところです」と話した。工場と土地で売値は当初300万ドルほどでは、と予想されていたが、カンダル州のNational Union Alliance Chamberに所属するNoy Rothaさんは、土地が含まれない場合、この額はグッと下がると話す。

15. 8/30 国道2号船封鎖デモ

プノンペンのChung Faniニットウェア工場では、100人の労働者が昨日国道2号線を妨害しデモを行った。彼らの雇い主もまた工場を残して6月から姿を消しており、備品を売る命令が出ているものの、売っても全ての未払い賃金を賄う

ことができない、と主張している。「工場にある機械を全て売れば、20 万ドルほどになるでしょう。でも、労働者全員で 50 万ドル以上の未払い賃金がある」と労働者のひとり Chhoun Kiri さんは話した。

16. 8/28 バベット経済特区、工場の汚水 70 パーセントが川へ

環境省は昨日、スバイリエン州にマンハッタン特別経済特区に最近建設された浄水施設が、工場から流れる汚水を処理しきれず 70 パーセントは未処理のままだった、と報告した。バベット工業団地は、汚い水を川にそのまま流している、と地域住民からの苦情を多く受けている。環境省の Chea Sina 氏は浄水施設の調査を行ったのち、日に 1 万立法メートルほどの水を処理できるほどの能力しかなかったと報告した。また、汚水の大部分は浄水施設まで送るルートがなく、そのまま周囲に流されていたという。「汚水の 70 パーセントは川へ流れ、残り 30 パーセントだけが浄水施設に送られていました」と Sina 氏は話した。8 月 23 日に工業団地あてに書類が送られ、全ての汚水をちゃんと処理するため、浄水施設を増やすように命令した。会社は、12 月までには建設を終える予定だと反応した。マンハッタン経済特区の職員のコメントは得られなかったが、会社の最高経営責任者である Larry Kao 氏は先月、それぞれの工場にも、自分の汚水を処理する責任があるはずだ、と話していた。

17. 8/16 タイ政府、国境に移住労働者の手続き所を設立予定

タイは、カンボジアとの国境近くに、カンボジア人労働者の移住登録を簡単に行うためのセンターを 5 箇所設立する予定であると発表した。8 月 8 日から 12 日の 5 日間、カンボジア使節団がタイ政府の役人と面会して、カンボジア人の移住労働手続きを今より簡単にするための方法を話し合った。「センターを実際いっどこに建てるのができるのかはつきりしていませんが、タイがそうやってカンボジア人労働者のために努力をしてくれるのは、ありがたいことです」、と使節団のひとり、国民党法専門家の Chheang Vun さんは話した。タイは今年 3 月から一時的にカンボジア人移住者への法的な労働手続きを行うのをストップさせていたが、それも 9 月から再開するという。Vun さんの話では、現在、およそ 70 万人ほどのカンボジア人がタイで働いているとみられ、そのうちの多くは違法労働にあたるという。ILO は先週の月曜日、パスポートもワークパミットもコストがかかり取得に時間がかかるため、この 2 つの入手は任意での取得にしてはどうか、と提案した。内務省のスポークスマン Top Neth さんは、「移住労働したい人は、無料の渡航書類を作成し、それで 5 年の滞在ができるようになる予定です。それでも、必ずプノンペンに来て様々な手順を踏む必要がありますので、まだ大変です」、と話した。

18. 8/18 9 月 1 日から、日本人は 3 年有効ビザを取得可能に

観光省の Thong Khon 氏の発表によると、来月から、カンボジアに渡航する外国人の一部が、3 年間有効のビジネスまたは観光ビザを取得できるようになるようだ。日本カンボジア観光議会において話をした Khon 氏は、「国の観光業をより盛り上げるための制度です」、と話した。「これは何度でも入国が可能なビザで、空港到着時に申請ができます。1 年、2 年、3 年と選ぶことができます。9 月 1 日にスタートです」、と話した。しかし、内務省で移民を扱っている部署の Sok Veasna 氏は、「このビザで考える多くの問題点は、まだ解決しきれていません」、と話す。「マルチエントリーのビザは 9 月 1 日からスタートしますが、滞在条件や料金は、政府と各国との協約によって変わっています。いまのところ最終的な協定が結べているのは日本だけです。日本人は、1 年、2 年、3 年のビザを取得可能になります」、と話した。中国と韓国も、この 3 年ビザを適用してほしい、と言っているが、協約内容によっては、ビザの取得者は一定期間以内に一度国外へ出ることが求められるかもしれない、と Veasna 氏は話した。

19. 8/30 太陽光電力の取引始まる

国営のカンボジア電力公社は、シンガポール系の太陽光発電会社 Sunseap International 社と、今後 20 年間電力を購入する同意書に署名をした。今回の取引によって Sunseap 社は、カンボジアに国として初めての太陽光電力を供給することとなる。カンボジア電力公社の Rattanak 氏は「カンボジアで長年いわれている電力不足という問題を、この取引だけで解決できるわけではありません。カンボジアでは、いまだに電気配線がいない場所も多くありますし、停電も日常茶飯事、それに電気代もとても高いです。でも、こうやって供給場所を分けることによって、少しでも電気供給の安定につながると信じています」、と話した。今回のプロジェクト費用は 1250 万ドルほど。1 年以内にこの太陽光電力は使用可能になるという。Sunseap 社の代表 Frank Phuan 氏は昨日、「太陽光発電による電力が、カンボジアの電力不足を少しでも補うことができれば、と願っています」、と話した。投資会社 Mekong Strategic Partners の Stephen Higgins 氏は、「カンボジアは確かに電力が不足していますが、もっと太陽光に注目して上手に利用すれば、この問題は数年で解決できるでしょう」と楽観的な見方を話した。また外務省の発表では、日本が約 870 万ドルの助成金を出して、サイゴンとプノンペンとバンコクをつなぐ南部経済回廊の一部に送電線を伸ばすプロジェクトを開始する。

20. 8/31 労働許可証がオンラインで取得可能に

労務省は外国人の雇用者・非雇用者が、オンラインでワークパミットを取得することが可能になる、と明かした。新たな閣僚会議令で、労務省は「外国籍労働者集中管理システム」を導入し、カンボジアで働く外国人労働者の数を確実に把握できる体制を整えていくという。「カンボジアで働く外国人の記録をするには簡単な方法になります。外国人もオンラインで登録ができるようになるので、手続きも楽です」、と労務省のIth Samheng氏は、話した。ウェブサイトは木曜日から閲覧可能になる予定で、閣僚会議令は、投資家や会社、工場や企業主など、外国人を雇っているところはすべて登録をしないといけない、と話した。また、労務省は、オンラインシステムの運営を E-Solution (Cambodia)社に委託。彼らが、勤務日数を記録したり、ワークパミットを送ったり、申請者との直接のメールのやり取りをおこなうという。会社は1人の申請につき30ドルをチャージする。8月19日に内務省と労務省が共同で出したレポートによると、2014年5月から2016年6月までの間に、合計5468人の外国人が、ワークパミットを保持していない、として罰金をとられ、その額の合計は2.7億リエル(約65万ドル)に登るといふ。2015年は、ワークパミットを取得を進める流れがあり、2014年には4000人ほどしか取得していなかったが、2015年には3万6千人が取得した。イミグレーションを担当するUk Hai Selaさんは、「プノンペンでは月曜日に、ワークパミットを持っていなかった中国人ワーカーを発見したので、それぞれ125ドルの罰金をとりました」と話した。

21. 最近の外資の進出状況

・サムシング、住宅請負に参入 年100戸の受注目指す

地盤調査などを手掛けるサムシングホールディングス(東京都江東区)は、カンボジアで住宅建設の請負事業に乗り出す。高強度なプレキャスト鉄筋コンクリート工法を用い、従来比で工期を約4分の1に短縮。不動産開発業者の要望に応じて迅速に建設部材を供給する。所得向上に伴って拡大している首都郊外などでの住宅需要を見据え、年約100戸の受注を目指し、年間売上高3億円を見込む。

・豊田通商、テクノパークポイペトの営業開始

9/16、豊田通商はバンテイメンチェイ州ポイペトで開発する自動車向け生産支援事業「テクノパーク」の営業を開始。同社が展開するテクノパークは海外5カ国目となる。タイとの国境に近い地の利を生かし、レンタル工場(貸工場)や製品の加工請負、人材教育・派遣などのサービスを展開していく。

・ワンダーテーブル、プノンペンにすき焼き店

9/22、外食チェーンのワンダーテーブル(東京都新宿区)は、プノンペンにしゃぶしゃぶ・すき焼き専門店「モーモーパラダイス」の1号店を出店すると発表した。同国への出店は初めて。8日からソフトオープンしていた。エリートフードとパートナー契約を結び、フランチャイズ(FC)方式で出店、向こう5年で5店舗の展開を目指す。1号店を出すバンケンコン地区は富裕層が多く住み、外国人客やカンボジアの富裕層で賑わう高級レストランやカフェが多い。付近に訪れる富裕層からアッパーミドル層の集客を狙う。ランチ、ディナーの食べ放題がそれぞれ8.9米ドル(約910円)、18米ドルから。客席数は124。

・タイの量販ストア「マクロ」、プノンペン周辺に大型店

9/20、タイで量販ストアを展開するサイアム・マクロは、カンボジアに子会社「マクロ(カンボジア)」を設立したと発表した。現地法人マクロ(カンボジア)の資本金は80億リエル(約200万ドル)で、マクロ側が70%、現地投資家が30%を出資した。カンボジアでは個人消費が拡大しており、プノンペン郊外などに大型店を展開する。

・日揮が日本式病院、首都に来月開院

9/20、日揮は、プノンペンで日本式病院を来月に開院すると発表した。日本政府が提唱する「日本再興戦略」の一環である日本式医療の海外展開に沿った取り組みで、日揮が海外で医療事業を展開するのは今回が初めて。日本の医療機器を導入するとともに日本人医師を派遣し、カンボジアの医療水準の向上に役立てるほか、高度な医療サービスを求めて年約21万人の患者が近隣国に流出している状況に歯止めをかけたい考えだ。

・仏再エネ企業、主要2都市に発電所建設計画

再生可能エネルギー事業を手掛けるフランスのクアドラン・インターナショナルは、中国企業と合弁で、カンボジアの2カ所に合計出力8万5,000キロワット(kW)の発電所を建設する計画だ。投資総額は2億5,600万米ドル(約261億6,300万円)。

・ISSHIN、初の救急対応 今後1年で会員倍增

事故や急な病気の際の駆けつけサービスを手掛ける新興企業ISSHINが、順調に会員数を伸ばしている。カンボジアで初となる日本式の救急対応とあって、2015年8月のサービス開始以来、今年9月時点で会員数は約250人に増えた。カンボジアでは人口当たりの交通事故死亡率が日本の4倍超なのに対し、救急対応のインフラ整備は進んで

いない。ISSHINは先行者優位を生かし、今後1年で会員数を2倍に引き上げるほか、来年からカンボジア人向けサービスも始める計画だ。

・**米ハイアットホテル、プノンペンで20年開業**

9/21、米ホテルチェーン大手ハイアット・ホテルズ・コーポレーションは、プノンペンに進出すると発表した。2020年に5つ星ホテル「ハイアット・リージェンシー」を開業する計画だ。プノンペン中心部に新設するホテルは、客室数が250室になる見通し。会議室や屋上プールなどを備え、結婚式や展示会、ビジネス会議などの需要を見込む。

・**シンガのHLH、複合開発を中国社に発注**

農業・不動産を手掛けるシンガポールのHLHグループは、カンボジア南西部の港湾都市シアヌークビルで進める複合不動産施設の開発を、中国水利水電建設集団(シノハイドロ)に発注した。総事業費は3,500万米ドル(約35億円)を見込む。複合開発のプロジェクト名は「D'シービュー」で、700戸以上のコンドミニアムや98室のブティック・ホテルのほか、ショッピングモール、飲食店を一体的に開発する。

・**生保バンコクライフ、カンボジアに支店開設**

タイのバンコク銀行系の生命保険会社バンコク・ライフ・アシュアランスは、カンボジア子会社を通じ、同国で来年に支店を開設する計画だ。子会社のBLA(カンボジア)が今年上半期(1～6月)に当局から事業権を取得した。支店の開設に合わせ、現地の販売代理店との契約も進めていく計画だ。

・**中国甘粛省の蘭石重装、製油所工事受注**

上海証取に上場する石油化学プラント設備メーカーの蘭州蘭石重型装備(蘭石重装、甘粛省蘭州市)はこのほど、カンボジア石油化学会社(CPC)から石油精製所(年産500万トン)の第1期工事を設計・調達・建設(EPC)で受注した。受注額は約6億2000万米ドル。

・**中国の四川新希望農業、動物飼料工場を首都に設置**

中国の四川新希望農業は、カンボジアに2カ所目となる動物飼料工場を設置した。投資額は600万米ドル(約6億500万円)。プノンペン郊外に位置するプノンペン経済特区(SEZ)内に新設した。最新技術を導入し、拡大する需要に応じていく。同社は2010年、カンボジアに1カ所目の工場を設けていた。

以上